

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		人権教育開発事業		担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成9年度		担当課室	児童生徒課			児童生徒課長 白間 竜一郎	
会計区分		一般会計		施策名	II-2 豊かな心の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画 教育振興基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこととしている。このため、推進地域・指定校の指定による実践的な研究、及び国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		メニュー1:人権教育総合推進地域 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を委嘱。 メニュー2:人権教育研究指定校 学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を委嘱する。 メニュー3:人権教育の指導方法の在り方等に関する調査研究 人権教育に関する事業等の実践・成果を踏まえ、学校における人権教育に関する指導方法等の在り方等について調査研究を行い、その成果の普及を図る。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	201	114	94	85	76	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	201	114	94	85	76	
		執行額	125	78	69				
執行率(%)	62.2%	68.6%	73.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		「人の気持ちが分かる人間になりたいと思いませんか」という質問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童生徒の割合	成果実績	%	-	小92.0% 中92.7%	-	前年費維持又は増	
			達成度	%	-	小92.0% 中92.7%	-		
		「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」という質問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童生徒の割合	成果実績	%	-	小95.0% 中90.8%	-	前年費維持又は増	
			達成度	%	-	小92.0% 中92.7%	-		
		人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県教育委員会の割合	成果実績		-	40	-	42	
達成度	%		-	95.2%	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		人権教育総合推進地域指定数	活動実績 (当初見込み)	地域	45	46	41	-	
					(46)	(41)	(43)		
		人権教育研究指定校指定数	活動実績 (当初見込み)	校	106	104	100	-	
			(104)	(100)	(116)				
単位当たりコスト		推進地域・指定校1カ所当たりのコスト 491千円/地域・校		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度執行額69百万円 /23年度推進地域・指定校数(141地域・校)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費		71百万円	63百万円	初等中等教育等振興事業委託費について、執行の実績を踏まえ委託単価を見直し				
	教職員研修費		9百万円	8百万円					
	諸謝金		3百万円	3百万円					
	委員等旅費		2百万円	2百万円					
	計		85百万円	76百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」や平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく事業であることから、その必要性は非常に高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定の当たっては、十分な公告期間を確保した公募を行なっているうえ、公募後、当該事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査するなど、その必要性について、適切にチェックを行なっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	人権教育は、その地域によって対応すべき課題も異なる。このようなことから、都道府県等が地域の実情に応じて実施することは最善の方法である。また、当該事業に関する団体を含め、当省ホームページにて人権教育の実践事例を掲載するなどして、成果の活用にも努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
<p>人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」や平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく事業であることから、その必要性は非常に高い。そして、平成23年度から、人権教育総合推進地域事業と人権教育研究指定校事業を統合するなど、事業の見直しを図っている。平成23年度事業では、一部の団体において、予定していた会議を実施しなかった等の理由により、実施前計画上の事業費に比べ実施後の事業決算上の事業費が大きく減じたケースもあったことから、今後は、より精度の高い事業計画を策定するよう各自治体に求めるなどして、効果的な事業推進を図る必要がある。</p>			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、人権教育について、推進地域・指定校の指定による実践的な研究、及び国レベルにおける指導方法の在り方等についての調査研究を行い、その成果や課題を全国に普及するモデル事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成23年度に事業委託した48団体のうち執行率が75%以下の団体が6団体あった。平成24年度の事業委託に際し、こうした状況を踏まえ、より精度の高い計画を策定するよう申請団体に指示しこれを審査したところであるが、今後も、事業経費の費目、使途における厳正な審査を含め、適正な執行に努めていくとともに、平成25年度概算要求においては執行実績を踏まえ委託単価を見直し、▲8百万円反映した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○人権教育・啓発に関する基本計画 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/jinken/06082102/016/010.htm</p> <p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0074	平成23年行政事業レビュー	0101

文部科学省

69百万円

諸謝金 0.8百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 1.3百万円
教職員研修費 1.5百万円 含む

【公募・委託】

A. 人権教育研究推進事業 都道府県等全48機関
(人権教育総合推進地域事業・人権教育研究指定校事業)
65百万円

〔地域及び指定校による人権教育の研究事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修会講師謝金等	2			
旅費	研修会講師旅費等	1			
消耗品費	印刷用紙、プリンター等	1			
印刷製本費	報告書印刷製本等	1			
借損料等	成果普及会場使用料等	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.人権教育研究推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	6	企画競争	-
2	三重県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	6	企画競争	-
3	栃木県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	4	企画競争	-
4	大阪府	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	3	企画競争	-
5	徳島県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	3	企画競争	-
6	埼玉県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	3	企画競争	-
7	香川県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	2	企画競争	-
8	長野県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	2	企画競争	-
9	島根県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	2	企画競争	-
10	滋賀県	地域及び指定校における人権教育研修推進事業の実施	2	企画競争	-